



令和2年10月21日

## 令和2年度国私立教職大学院入学者選抜実施状況の概要

国私立の教職大学院（54大学院）の入学者選抜実施状況について、毎年、文部科学省において取りまとめ公表しています。

今回、令和2年度の国私立の教職大学院の入学者選抜の実施状況を取りまとめましたので、お知らせします。

資料1 令和2年度国私立教職大学院入学者選抜実施状況の概要

資料2 国私立の教職大学院の入学者数及び入学定員充足率の推移

資料3 令和2年度国私立教職大学院の入学者数及び入学定員充足率一覧

### <担当>

文部科学省総合教育政策局

教育人材政策課教員養成企画室

室長 齋藤 潔

室長補佐 小栗 孝明

教職大学院係長 中村 圭佑

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-3498（直通）

（内線：3764, 3778）

## 令和2年度の国私立の教職大学院の入学者選抜のポイント

### 結果概要

文部科学省では、国私立の教職大学院（54大学院）を対象として、入学者選抜における入学定員、志願者数、受験者数、合格者数及び入学者数について調査を行っており、このたび、令和2年度の入学者選抜の実施状況を取りまとめ、公表。

- 教職大学院全体の入学定員は、2,250人で、前年度に比較して196人増加。
- 教職大学院全体の志願者数は、2,237人で、前年度に比較して171人増加。
- 教職大学院全体の入学者数は、1,823人で、前年度に比較して174人増加。
- 教職大学院全体の入学定員充足率は、81.0%で、前年度に比較して0.7ポイント増加。

### 令和2年度の国私立教職大学院の入学者選抜実施状況（資料1より抜粋）

区分	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数			入学定員充足率
		合計	現	学	合計	現	学	合計	現	学	合計	現	学	
国立大学	2,045 (1,849)	2,080 (1,901)	772 (707)	1,308 (1,194)	1,998 (1,832)	768 (700)	1,230 (1,132)	1,839 (1,665)	759 (688)	1,080 (977)	1,703 (1,535)	748 (683)	955 (852)	83.3 (83.0)
私立大学	205 (205)	157 (165)	60 (56)	97 (109)	153 (157)	60 (56)	93 (101)	137 (135)	57 (55)	80 (80)	120 (114)	56 (55)	64 (59)	58.5 (55.6)
合計	2,250 (2,054)	2,237 (2,066)	832 831 (763)	1,405 1,406 (1,303)	2,151 (1,989)	828 827 (756)	1,323 1,324 (1,233)	1,976 (1,800)	816 (743)	1,160 (1,057)	1,823 (1,649)	804 (738)	1,019 (911)	81.0 (80.3)

※「現」は現職教員学生、「学」は学部新卒学生のほか、既卒者、社会人（民間企業、公務員を含む）、教育委員会関係者、大学院修了者、無職等を含む。

※（ ）は前年度の数値。

## 今回の調査結果に係る分析と今後の対応

### 【今回の調査に係る分析】

- ✓ 令和2年度は、令和元年度に続き、国立大学において教職大学院の入学定員を増員したことにより、入学者数は増加した。また、入学定員に対する充足率は微増となった。
- ✓ 国立大学の教職大学院の入学定員の増加は、平成29年の有識者会議報告書の提言<sup>(※1)</sup>等を踏まえ、国立の教員養成系修士課程を教職大学院に移行し、高度専門職業人としての教員養成機能を充実・強化してきたことによるものである。
- ✓ 入学定員充足率が微増に留まっている要因としては、近年、学部卒業者の教員採用者数が増加傾向にあることから、大学院進学よりも教員就職を選択する学生が増えていることや、学校現場における中堅の年齢層の教師が不足していることから、教育委員会からの現職教員派遣者数の増が難しいこと等も影響していると考えられる。
- ✓ また、教員養成単科大学を中心に、教員養成系修士課程から教職大学院への定員の移行が進む中で、想定通り学生を集めることができていない例も散見される。これは、各教職大学院が広報等を通じて進学志願者の掘り起こしに努めている一方で、一部の地域において、定員に見合う需要が醸成されていないこと等が影響しているものと考えられる。

(※1) 教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて一国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－(平成29年8月29日)

### 【上記分析を踏まえた今後の対応】

- ✓ 時代の変化に対応した学び続ける教師としての資質・能力の高度化のため、教職大学院は今後一層重要な役割を担うことを期待されており、文部科学省としては、各大学に対し、教員育成協議会等を通じて各都道府県等の教育委員会との連携を図りつつ、地域の直面している課題やニーズに対応した魅力ある教育カリキュラムの提供等の改善や、学部学生及び現職教員に対し広く教職大学院進学の意義を伝えるための積極的な広報等の取組を通じて、各教職大学院の学びの充実と入学定員の確保に努めるよう、引き続き促していく。
- ✓ また、平成30年の通知<sup>(※2)</sup>において、各自治体に対しても、新任教師の採用に当たり、教職大学院での学びを評価した上で、教職大学院修了者向けの特別選考の実施など、教職大学院進学に対するインセンティブを付与する取組の推進をお願いしてきたところであり、今後も、教職大学院との一層の連携を促していく。

(※2) 「教師の採用等の改善に係る取組について(通知)」(平成30年2月21日教職員課長通知)抄

#### 4. 拡充期を迎えた教職大学院との連携

学校現場が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立って幅広く指導性を発揮できる実践力のある教師を確保するためには、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教師の養成機能をもつ教職大学院との連携が重要となります。

既に教師の養成・採用・研修の各段階において、教職大学院を含む大学等と教育委員会の連携の取組が進められているところですが、今後、教職大学院の設置拡充に伴い、新任教師の採用に当たり、大学院修了者向けの特別の選考の実施、名簿登載期間の延長・採用の延期などの取組について、一層の推進を図っていただくようお願いいたします。

## 令和2年度国私立教職大学院入学者選抜実施状況の概要

## 1. 調査概要

- ①調査対象 国私立教職大学院 54校（国立47校，私立7校）（前年度同）  
 ②調査時点 令和2年5月1日現在  
 ③調査内容 令和2年度国私立教職大学院の入学者選抜実施状況

## 2. 調査結果の概要

- ・入学定員の合計は2,250人（前年度比196人増）
- ・志願者数の合計は2,237人（前年度比171人増）
- ・入学者数の合計は1,823人（前年度比174人増）  
 うち現職教員学生804人（前年度比66人増），  
 学部新卒学生等1,019人（前年度比108人増）
- ・入学定員充足率は81.0%（前年度比0.7ポイント増）

(人) (%)

区分	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数			入学定員充足率
		合計		学	合計		学	合計		学	合計		学	
		現	学		現	学		現	学		現	学		
国立大学	2,045 (1,849)	2,080 (1,901)	772 (707)	1,308 (1,194)	1,998 (1,832)	768 (700)	1,230 (1,132)	1,839 (1,665)	759 (688)	1080 (977)	1,703 (1,535)	748 (683)	955 (852)	83.3 (83.0)
私立大学	205 (205)	157 (165)	60 (56)	97 (109)	153 (157)	60 (56)	93 (101)	137 (135)	57 (55)	80 (80)	120 (114)	56 (55)	64 (59)	58.5 (55.6)
合計	2,250 (2,054)	2,237 (2,066)	832 (763)	1,405 (1,303)	2,151 (1,989)	828 (756)	1,323 (1,233)	1,976 (1,800)	816 (743)	1,160 (1,057)	1,823 (1,649)	804 (738)	1019 (911)	81.0 (80.3)

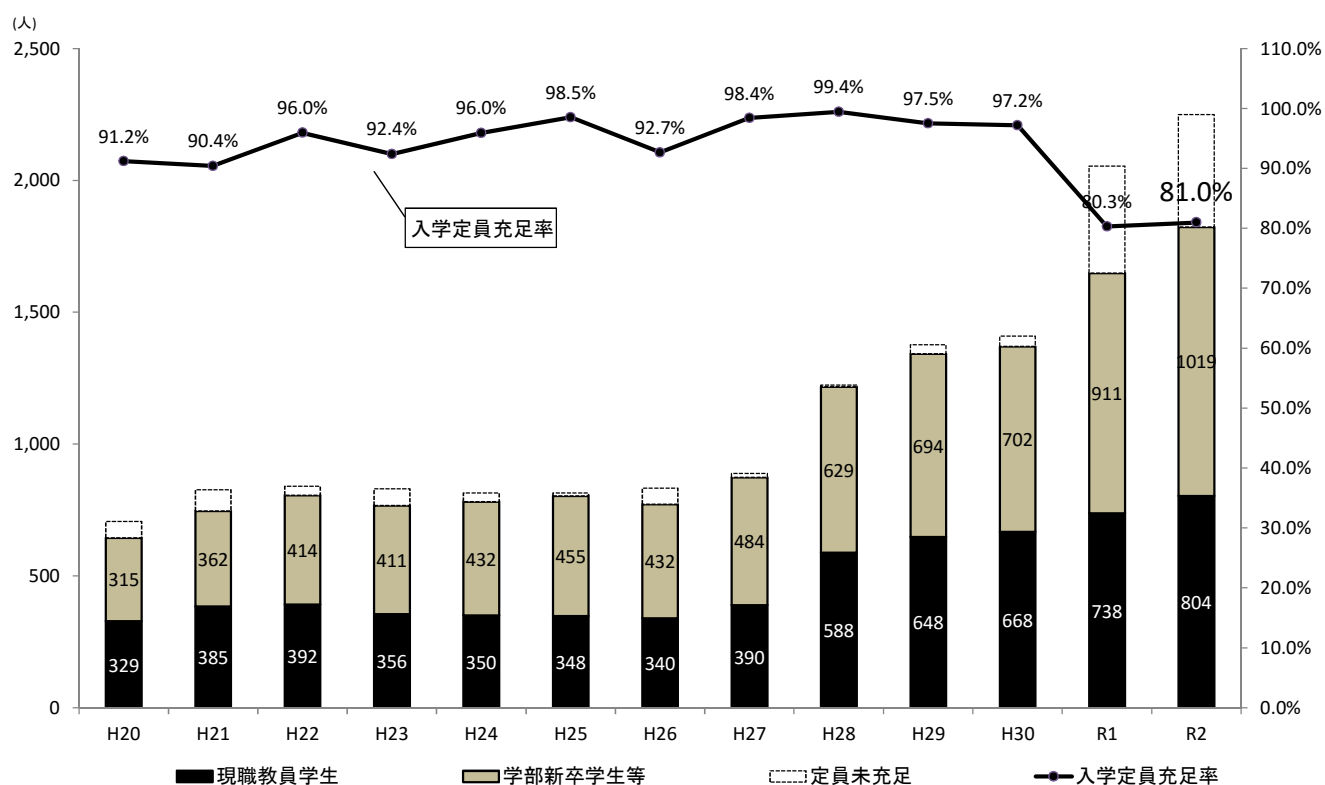
※「現」は現職教員学生、「学」は学部新卒学生のほか、既卒者、社会人（民間企業、公務員を含む）、教育委員会関係者、大学院修了者、無職等を含む。

※（ ）は前年度の数值。

## 国私立の教職大学院の入学者数及び入学定員充足率の推移

○国私立の教職大学院の入学者数及び入学定員充足率の推移

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
入学定員	706人	826人	840人	830人	815人	815人	833人	888人	1,224人	1,376人	1,409人	2,054人	2,250人
入学者数	644人	747人	806人	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人	1,342人	1,370人	1,649人	1,823人
現職教員学生	329人	385人	392人	356人	350人	348人	340人	390人	588人	648人	668人	738人	804人
学部新卒学生等	315人	362人	414人	411人	432人	455人	432人	484人	629人	694人	702人	911人	1,019人
入学定員充足率	91.2%	90.4%	96.0%	92.4%	96.0%	98.5%	92.7%	98.4%	99.4%	97.5%	97.2%	80.3%	81.0%



## 令和2年度国私立教職大学院の入学定員充足率一覽

区分	No.	設置年度	大学院名	研究科・専攻名	入学定員(人)	入学者数(人)	入学定員充足率	位置
国立大学								
	1	20	北海道教育大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	45	36	80.0%	北海道
	2	29	弘前大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	18	12	66.7%	青森県
	3	28	岩手大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	16	16	100.0%	岩手県
	4	20	宮城教育大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	32	36	112.5%	宮城県
	5	28	秋田大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	20	100.0%	秋田県
	6	21	山形大学大学院	教育実践研究科 教職実践専攻	20	20	100.0%	山形県
	7	29	福島大学大学院	人間発達文化研究科 教職実践専攻	16	12	75.0%	福島県
	8	28	茨城大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	15	14	93.3%	茨城県
	9	27	宇都宮大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	18	13	72.2%	栃木県
	10	20	群馬大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	20	20	100.0%	群馬県
	11	28	埼玉大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	20	100.0%	埼玉県
	12	28	千葉大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	20	16	80.0%	千葉県
	13	20	東京学芸大学大学院	教育学研究科 教育実践専門職高度化専攻	210	197	93.8%	東京都
	14	29	横浜国立大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	15	17	113.3%	神奈川県
	15	28	新潟大学大学院	教育実践学研究科 教育実践開発専攻	20	23	115.0%	新潟県
	16	20	上越教育大学大学院	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	170	104	61.2%	新潟県
	17	28	富山大学大学院	教職実践開発研究科 教職実践開発専攻	14	13	92.9%	富山県
	18	28	金沢大学大学院	教職実践研究科 教職実践高度化専攻	15	13	86.7%	石川県
	19	20	福井大学大学院	連合教職開発研究科 教職開発専攻(※1)	60	66	110.0%	福井県
	20	22	山梨大学大学院	教育学研究科 教育実践創成専攻	38	40	105.3%	山梨県
	21	28	信州大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	30	31	103.3%	長野県
	22	20	岐阜大学大学院	教育学研究科 教職実践開発専攻	25	27	108.0%	岐阜県
	23	21	静岡大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	45	36	80.0%	静岡県
	24	20	愛知教育大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	120	88	73.3%	愛知県
	25	29	三重大学大学院	教育学研究科 教職実践高度化専攻	14	17	121.4%	三重県
	26	29	滋賀大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	20	17	85.0%	滋賀県
	27	20	京都教育大学大学院	連合教職実践研究科 教職実践専攻(※2)	60	50	83.3%	京都府
	28	27	大阪教育大学大学院	連合教職実践研究科 高度教職開発専攻(※3)	150	108	72.0%	大阪府
	29	20	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	155	89	57.4%	兵庫県

区分	No.	設置年度	大学院名	研究科・専攻名	入学定員(人)	入学者数(人)	入学定員充足率	位置
	30	20	奈良教育大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	25	16	64.0%	奈良県
	31	28	和歌山大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	30	21	70.0%	和歌山県
	32	28	島根大学大学院	教育学研究科 教育実践開発専攻	17	20	117.6%	島根県
	33	20	岡山大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	45	45	100.0%	岡山県
	34	28	広島大学大学院	人間社会科学研究科 教職開発専攻	30	24	80.0%	広島県
	35	28	山口大学大学院	教育学研究科 教職実践高度化専攻	28	18	64.3%	山口県
	36	20	鳴門教育大学大学院	学校教育研究科 高度学校教育実践専攻	180	112	62.2%	徳島県
	37	28	香川大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	20	13	65.0%	香川県
	38	28	愛媛大学大学院	教育学研究科 教育実践高度化専攻	40	43	107.5%	愛媛県
	39	30	高知大学大学院	総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻	15	15	100.0%	高知県
	40	21	福岡教育大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	40	39	97.5%	福岡県
	41	28	佐賀大学大学院	学校教育学研究科 教育実践探究専攻	20	20	100.0%	佐賀県
	42	20	長崎大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	28	36	128.6%	長崎県
	43	29	熊本大学大学院	教育学研究科 教職実践開発専攻	30	28	93.3%	熊本県
	44	28	大分大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	20	19	95.0%	大分県
	45	20	宮崎大学大学院	教育学研究科 教職実践開発専攻	20	25	125.0%	宮崎県
	46	29	鹿児島大学大学院	教育学研究科 学校教育実践高度化専攻	16	17	106.3%	鹿児島県
	47	28	琉球大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	20	21	105.0%	沖縄県
国立計		47大学			2,045 人	1,703 人	83.3%	
私立大学								
	1	21	聖徳大学大学院	教職研究科 教職実践専攻	15	10	66.7%	千葉県
	2	20	創価大学大学院	教職研究科 教職専攻	25	17	68.0%	東京都
	3	20	玉川大学大学院	教育学研究科 教職専攻	20	16	80.0%	東京都
	4	21	帝京大学大学院	教職研究科 教職実践専攻	30	11	36.7%	東京都
	5	20	早稲田大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	60	25	41.7%	東京都
	6	20	常葉大学大学院	初等教育高度実践研究科 初等教育高度実践専攻	20	15	75.0%	静岡県
	7	29	立命館大学大学院	教職研究科 実践教育専攻	35	26	74.3%	京都府
私立計		7大学			205 人	120 人	58.5%	
合計		54大学			2,250 人	1,823 人	81.0%	

※1 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学

※2 京都教育大学・京都産業大学・京都女子大学・京都橘大学・同志社大学・同志社女子大学・佛教大学・龍谷大学

※3 大阪教育大学・関西大学・近畿大学